

第 65 期 決 算 公 告

平成28年6月24日



大阪市港区港晴5丁目1番12号
大阪港埠頭ターミナル株式会社
代表取締役社長 余田昭文

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
I. 流 動 資 産		I. 流 動 負 債	
1. 現 金 及 び 預 金	1,896,292	1. 買 掛 金	155,810
2. 売 掛 金	236,869	2. 1年内返済予定長期借入金	157,069
3. 有 価 証 券	106,822	3. リ ー ス 債 務	4,102
4. 前 払 費 用	10,360	4. 賞 与 引 当 金	44,262
5. 繰 延 税 金 資 産	20,574	5. 未 払 金	125,164
6. そ の 他	6,572	6. 前 受 金	103,615
7. 貸 倒 引 当 金	△ 43	7. 未 払 法 人 税 等	65,103
流 動 資 産 合 計	2,277,448	8. 未 払 消 費 税 等	16,174
		9. そ の 他	11,881
		流 動 負 債 合 計	683,183
II. 固 定 資 産		II. 固 定 負 債	
1. 有 形 固 定 資 産	3,782,730	1. 長 期 借 入 金	1,855,275
(1) 建 物	2,773,355	2. 長 期 未 払 金	506,053
(2) 建 物 附 属 設 備	131,637	3. リ ー ス 債 務	10,789
(3) 構 築 物	77,655	4. 預 り 保 証 金	328,104
(4) 機 械 及 び 装 置	210,894	5. 退 職 給 付 引 当 金	519,755
(5) 車 輛 運 搬 具	7,905	6. 環 境 対 策 引 当 金	5,255
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	15,479	7. 資 産 除 去 債 務	417,008
(7) 土 地	556,101	固 定 負 債 合 計	3,642,240
(8) 建 設 仮 勘 定	300		
(9) リ ー ス 資 産	9,402	負 債 合 計	4,325,424
2. 無 形 固 定 資 産	34,487	【 純 資 産 の 部 】	
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	32,164	I. 株 主 資 本	
(2) そ の 他	2,323	1. 資 本 金	490,000
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	316,806	2. 資 本 剰 余 金	80,000
(1) 投 資 有 価 証 券	166,516	(1) 資 本 準 備 金	80,000
(2) 差 入 保 証 金	63,215	3. 利 益 剰 余 金	1,562,036
(3) 破 産 更 生 債 権 等	8,824	(1) 利 益 準 備 金	52,900
(4) 繰 延 税 金 資 産	53,481	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	1,509,136
(5) そ の 他	33,333	任 意 積 立 金	472,813
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 8,564	繰 越 利 益 剰 余 金	1,036,323
固 定 資 産 合 計	4,134,024	4. 自 己 株 式	△ 41,962
		株 主 資 本 合 計	2,090,074
		II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 4,026
		1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,026
資 産 合 計	6,411,472	純 資 産 合 計	2,086,048
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,411,472

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	合 計 金 額
営 業 収 益		
保 管 ・ 荷 役 料	1,187,685	
輸 送 料	618,899	
賃 貸 料	1,328,771	
そ の 他	8,118	3,143,474
営 業 費 用		
役 務 原 価	2,632,668	
一 般 管 理 費	264,314	2,896,982
営 業 利 益		246,491
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,882	
受 取 配 当 金	5,306	
そ の 他	10,599	17,789
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59,224	
そ の 他	3,202	62,427
経 常 利 益		201,853
特 別 利 益	3,445	3,445
特 別 損 失	11,276	11,276
税 引 前 当 期 純 利 益		194,022
法人税、住民税及び事業税	92,550	
法 人 税 等 調 整 額	△ 26,295	66,255
当 期 純 利 益		127,767

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しています。

建物以外は定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	3年～50年
機 械 及 び 装 置	2年～12年
工具器具及び備品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	1,561,979,397 円
(2) 担保に係る債務	
1年内返済予定長期借入金	152,158,205 円
長期借入金	1,829,490,370 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,314,858,025 円
3. 圧縮記帳	
有形固定資産（建物）取得価額から控除している圧縮累計額	70,000,000 円
4. 割賦払による所有権留保資産	
土地	556,101,360 円
上記に係る債務	
未払金	50,048,136 円
長期未払金	506,053,224 円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	13,632,696 円
未払費用	2,238,236 円
退職給付引当金	159,165,109 円
ゴルフ会員権評価損	12,263,915 円
投資有価証券評価損益	24,746,729 円
貸倒引当金	2,633,895 円
減損損失	12,407,864 円
資産除去債務	127,604,448 円
環境対策引当金	1,608,090 円
その他有価証券評価差額金	1,775,393 円
その他	7,369,759 円
繰延税金資産小計	365,446,134 円
評価性引当額	△ 177,259,722 円
繰延税金資産合計	<u>188,186,412 円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>114,130,528 円</u>
繰延税金負債合計	<u>114,130,528 円</u>
繰延税金資産の純額	<u>74,055,884 円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.2%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.8%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 3,681,416 円減少し、法人税等調整額が 3,588,585 円、その他有価証券評価差額金が 92,831 円それぞれ増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
主要 株主	大阪市	大阪市 北区	—	地方公 共同体	直接 54.9%	事業用地及び 事業用施設等 の賃借	土地及び 施設等の 賃借等	733,144,641	未払金	895,617
								556,101,360	未収入金	278,990
									未払金	50,048,136
									長期未払金	506,053,224
									保証金の 差入	55,620,000
新日鐵 住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 18.5%	同社指定地 における物流業務	製品の荷 役・輸 送・保管 作業 (注1)	913,394,529	売掛金	122,045,654	

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様の条件によっており、市場価格を勘案して決定しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	232円80銭
1株当たり当期純利益	14円26銭